

# 高齢期に「幅広い効用をもたらす学習」～ロンドン大学教育学院の報告書から～

塩谷久子  
(広島国際大学)

## 【要旨】

高齢期を安寧に過ごすためには、いろいろな面からの支援が必要である。筆者は、その中で最も有効なのは学習による支援であるという視点で研究を進めている。

本稿の目的は、高齢期に学習に参加することは、単に学んだことの成果以外により幅広い効用があることを明らかにすることである。ロンドン大学教育学院より出版された文献の詳細な分析から、高齢期の学習参加の効用は、高齢者個人の身体面、精神面、社会面、経済面のみならず、広く社会全体に効果があることを明らかにした。

## はじめに

本稿では、2001年にロンドン大学教育学院より出版された単行本、『幅広い効用をもたらす学習のモデル構築と評価 (Modelling and Measuring the Wider Benefits of Learning)』<sup>1)</sup>を取り上げる。この文献は同大学の「幅広い効用をもたらす学習に関する報告書」の第1号であり、学習が人生のあらゆる面で有効であることを、豊富な実証的データを提示しつつ報告している。

筆者が、この文献に注目する理由は、同書において、学習とは「フォーマルな学校での学習や、組織化された訓練としての学習を超えて考えている」<sup>2)</sup>と説明されているように生涯学習を意味していることと、その内容は、全年齢層について述べているのであるが、ほとんどの部分で高齢期の生涯学習に適用できる見解であると考えからである。即ち、同書の内容を詳細に検討することで、高齢期の学習についての効果を明確にできようと思うからである。また、この分野での研究例が日本において少ないため、今後の国内での研究の参考になることを期待する意図もある。したがって、本稿の目的は高齢期の学習の幅広い効果をより明確にすることである。

高齢期を安寧に過ごすためには、いろいろな面からの支援が必要である。筆者は、その中で最も有効なのは学習による支援であるという視点で研究を進めている。だが、高齢期の生涯学習に関するこの視点は、必ずしも全面的に認められていない現状である。一部には、高齢期の学習については、その学習能力と効果への疑問、社会資源の分配というコスト意識等の理由で、ともすれば、否定的に捉えられる傾向にある。近年では、比較的健康な高齢者の増加に伴い、社会における高齢者観の変化や、高齢者の学習機会への参加の拡大につれ、高齢期の学習は肯定的に捉え直されつつある。しかし、有効性に関する理論や実証的なデータの不足から、いまだに十分な社会的な認知を受けていないのが現状である。

本稿では、最初に高齢期を支える学習の意義を確認し、ついで、高齢期の学習に関する意識の変化と現状から、学習の効用論の必要性を述べる。次に、上記文献に述べられている学習の効用について詳しく検討し、高齢期との関連について考察する。

## 1. 高齢期の学習の意義と効用に関する研究の出現の背景

### (1) 高齢期を支える学習の意義

最初に、高齢期とは人生においてどのような時期で、そこにはどんな問題が生じるのかを検討する。次に、その時期を支えるものとしての学習の意義を考察する。

高齢期の区切り方は時間軸に沿って65歳と75歳を境界として前期高齢期、後期高齢期とする考え方が、広く用いられている。しかし、高齢期を、より意味ある生と考えるとき、その内容と質に着目した区切り方が必要となってくる。高齢化の進行が日本より早く始まったヨーロッパでは成人教育の分野で1970年代に高齢期を人生の第3期、第4期と呼称する考え方が出現した。生涯学習事典から抜粋すると、「人生第1期は依存の時期であり、第2期は社会的活動の時期である、第3期はこれに続く時期で、人々が職業活動をやめ、『トータルな独立性』を享受できる時期である。この後に他人への依存と死の第4期が続く。第3期と第4期は接続しているが、前者は積極的な時期で、この時期の充実による『よき第3期』の実現は、第4期の人生の完成に通じる」と説明されている<sup>3)</sup>。第3期の充実が第4期の人生の完成へと連続していくのである。

以上のように高齢期を人生の第3期、第4期と捉えるのであるが、この時期の生活には若い時とは違った多くの課題が生じる。身体面から見ると、加齢に伴う健康上のトラブルや健康維持の問題が生じる。精神面では親しい人々や家族との別れによる喪失感を味わい、それを補ったり、生活圏の変化のために新しいネットワークの構築の必要性に迫られる。社会面では、変化する社会情勢を理解し、対応する必要がある。また、日常生活では、IT機器の使用法に慣れる必要性が生じたり、退職による社会的・経済的変化を受け止めなければならない。

以上のような問題点に対応しつつ、高齢期をその人らしく有意義に送るためには、次の二つのことを学ぶ必要がある。一つは、問題解決能力を身につけることである。健康についての知識、諸制度を知り活用する知識、正当に自己を主張できる能力などは第3期を有意義に過ごし、第4期へとスムーズに移行するための必要事項であり、高齢期のリテラシーというべき部分である。第二に、いかに自分らしく生きるかという思想の再構築である。職業社会から離れて、老いに向かう姿勢を確立することである。これらの知識を得、思考を深めることは学ぶことによって可能である。これらを身につけることによって、高齢期において、質の高い生活を維持し、社会の一員として社会を見つめ、その進歩に参加する重要な役割を果たすことができるのである。これが高齢期を支える手段として学習が必要であることの意義である。

高齢期とは「余生」という言葉に象徴されるような安易なものではなく、密度の高い人生の一つの時期なのである。高齢期の学習についても、個人の趣味、娯楽を含みはするが、その範囲をはるかに超えた多様性をもち、かつ重要なものであると捉えなおさなければならない。

### (2) 高齢期の学習に関する意識の変化と現状

ここでは高齢期の学習が社会にどのように認知されてきたかを概観する。アメリカで高齢期の学習について検討されるようになったのは1970年代に高齢者率が10%を超えた頃

からである。当時、人口集団として大きくなった高齢者層は、比較的健康で、高学歴であり、もはや弱者として救済政策の対象とはみなされなくなってきた。この時代は、1971年と1981年の「高齢者問題に関するホワイトハウス会議」の勧告、H・ムーディ (Moody, H. R.) の「高齢者教育観の4段階」、H・マクラスキー (McClusky, H. Y.) の高齢者問題に関するホワイトハウス会議へのバックグラウンドペーパー、D・ピーターソン (Peterson, D. A.) の「教育老年学成立の五つの流れ」等の高齢者教育に関連する理論が次々と出され、1976年雑誌「Educational Gerontology (教育老年学)」が発行されるなど、高齢期の教育に関する分野が確立された時期であった。

このような高齢者の教育学の創世記に、H・ムーディは Educational Gerontology 誌の創刊号に高齢者の教育観の哲学的枠組みの変遷を四つの段階で発表した<sup>4)</sup>。第1段階は拒否 (Rejection) であり、近代工業社会によって生み出された加齢への否定的態度から起きている。第2段階は社会サービス (Social Services) であり、高齢者は福祉サービス提供の対象者である。第3段階は参加 (Participation) であるがこれはノーマライゼーションの思想である、第4段階は自己実現 (Self-actualization) であり、学習は参加することから、さらに進んで、自己を完成させる手段として位置づけられる。

このように、高齢化の進行に伴い、高齢者の学習に対する認識は変化してきたが、日本においてはいまだに、高齢者が社会の客体から主体へと大きく転換した第2段階から第3段階への意識の切り替えが十分ではない。そのため、高齢期の学習プログラムの検討にも十分な論議がなされず、それは高齢者を対象としたプログラム内容にも現れており、趣味・娯楽的要素の強い内容のものが多く提供されている。実際に高齢期を支えるための幅広い学習支援のためのプログラムが少なく、予算の配分も、他の保健・医療や介護関連の費用から見ると大変少ないのが現状である。この意識の変革が遅れていることは社会全体の認識がそうである上に、高齢者自身にも言えることではないだろうか。日本の高齢者の文化は隠遁・隠者という言葉に示されるように、高齢者を社会の表側から隠れた存在とみなしてきた。高齢者が積極的に社会の一員として責任を持つという社会の合意と高齢者自身の意識がまだまだ弱いのではないだろうか。

以上のように、高齢期の学習に関する必要性の認識は、高齢者自身にも、社会全体においても、薄いのであるが、もう一つの理由は、学習がいかに効果的であるかを示す学習の効用に関する研究や、実証するデータが不足していることも原因である。

### (3) 高齢期の学習における効用論の必要性

高齢期の生涯学習の効用に関する先行研究は、欧米で2000年前後から増えているが、それまではあまり多くはない。その中で筆者が注目するのは次の三つの文献である。

第一には、全米退職者協会 (AARP) の S. ティンマーマン (Timmermann, S.) が1981年に生涯学習のテーマと戦略を発表している。池田秀男が、それを要約し、四領域の「高齢期における生涯学習の構造」について述べ、この領域の学習が、高齢期を支えることを報告している<sup>5)</sup>。それによると四つの領域は①「経済的自立性のための学習 (surviving)」、②「実践的生活技能のための学習 (coping)」、③「社会的貢献のための学習 (giving)」、④「人間完成のための学習 (growing)」である。ここでは高齢期の学習はもはや、余暇・趣味の範疇ではない。高齢者は社会の重要な一員で、自己研鑽し、社会に貢献する存在と

いう強い認識がある。ムーディの第3段階 第4段階を包括する理論枠組みとなっている。

第二の文献は、米国で1975年にR. ピーターソンが生涯学習の効用について分類しているものである<sup>6)</sup>。分類は四つの枠組みからなっていて①「個人にとっての効用」、②「社会にとっての効用」、③「個人的でかつ、経済に無関係な効用」、④「経済的効用」である。これは成人教育一般の理論であるが、高齢者にも適用できる分類である。

第三に、日本の国立教育会館社会教育研修所が出した試算である<sup>7)</sup>。高齢者の学習率と医療費の関連性について試算した例では、生涯学習参加率が5%上昇すると60-79歳の人口の3-5%の健康が好転し、最大6500億円が節約できるとされている。

このように高齢期の学習の効用に関する研究は、かつては少なかったが、ここ数年の欧米における実証的研究はかなり進んでいる。ロンドン大学教育学院付設の「幅広い効用をもたらす学習に関する研究センター (Center for Research on the Wider Benefits of Learning)」からの2001年度の報告書第1号<sup>1)</sup>は、それらの新しいかなりの量の研究をレビューし、学習の効用に焦点を当て、幅広い分野で具体的な数値をあげ、生涯学習の効用を説明している。高齢期の学習に関しても、著しい効用があると指摘しており、高齢期の学習の独自の効用を主張し、社会の認識を得るためには大いに心強い資料である。日本において、個々に発表されている膨大な文献を、すべて把握するのは困難であり、この点でも、このロンドン大学教育学院で出版した生涯学習の効用に関する書物の持つ意義は大きい。

## 2. 「幅広い効用をもたらす学習のモデル構築と測定」の構成

2001年にロンドン大学教育学院より出版された「幅広い効用をもたらす学習のモデル構築と評価」<sup>1)</sup>は、T・シュラー (Schuller, T.)、J・バイナー (Bynner, J.) 他5名による共著である。「幅広い効用をもたらす学習に関する報告書 第1号」とあるように、これは同大学に付設された政策関連研究センターの一つである「幅広い効用をもたらす学習に関する研究センター」からの報告書第1号から第4号のうちの最初のものである。

このセンターの目的は「センターの仕事は社会全体と個人に対して学習がもたらす経済に関係しない効用を研究することである」と述べられている。政府は長い間、経済に関係する効用、つまり、経済的成功のための学習の重要性に焦点を当ててきた。それを補足するために、このセンターでは、経済的成功以外の目的をとりあげている。つまり、学習が社会生活の重大な側面、たとえば、アクティブシチズンシップ、身体的・精神的健康の増進、効果的な養育行動などに、貢献できることを明らかにするのを目的としている。

同書の本文は三つのパートに分かれている。パートAは「モデル構築と評価：範囲とデータソース」である。パートBは「文献レビュー」であり、その結果から健康、エイジング、家族、犯罪、シチズンシップの五つの領域を抽出し、それぞれについて学習の効用を述べている。パートCは「将来の研究への展望」である。

なお、「幅広い効用」とは二つの意味を包含すると述べている。一つは経済に関係しない効用であり、直接的に測定できないものである。二つめは個人ばかりでなく、個人を通して社会全体にもたらされる効用である。

本稿では、パートBの五つの領域における学習の効用について詳細に検討する。

### 3. 5つの領域における学習の効用と高齢期への適用(パートB「文献レビュー」より)

パートBは学習の効用についての多くの文献レビューから、健康、エイジング、家族、犯罪、シチズンシップの五つの領域を選択し、学習との関連で分析をしている。以下、各領域ごとに概観し、高齢期への適用を考察する。

#### (1) 健康に関する領域

##### ① 全般的な健康における学習の効用

学習と健康間の関連性を調査している多くの文献から、受けた教育と健康間に強い相関関係が見出される。引用した文献からの全般的な結論として、就学年数が健康に肯定的な影響を与えていることが明らかになっている。たとえば就学年数の長い人は、健康や身体状況に良く注意を払い、就学年数の短い人より、罹患率、死亡率、障害を受ける率は少ない(Ross and Mirowsky 1999)などの事例が紹介されている。

さらに、自分自身の将来に長期的展望を持つ人は、より長い学校教育を受けることを選択し、自身の健康に投資するという研究(Grossman and Kaesther 1997)も紹介されている。

これらの健康全般に関する研究は特に高齢期を意識したものではないが、高齢期は慢性疾患を持つ人が多く、結果として健康に関する部分は、最も高齢期に関連する部分である。したがって、高齢期をできるだけ健やかに生きるためには学習が大きな要因であるといえる。いかに健康を保つか、自己管理の方法を知ること、自分の身体から出るサインを適切に読み取り、早期に受診するなど重要な事であり、学習によって身につくことである。

##### ② 精神面の健康に及ぼす学習の効用

以上のように全般的な健康についての学習の効用に付け加えて、精神面の健康に及ぼす学習の影響についても詳しく報告している。特に注目すべき研究は英国のコミュニティカレッジが長期にわたる精神疾患の人々に対し、教育でサポートするプログラムを提供している例である(Wertheimer 1997)。それによると、その学習機会へ参加した人々が得たものは新しい技術の獲得、技術・能力の再訓練、自信と自尊感情の増加、自分自身がよりエンパワーしたと感じたこと、良い友人関係、張りのある生活、ポジティブな考え方、アイデンティティの確立などであった。このことは社会的なコストの節約と参加者の長期的なライフスタイルの改善につながると、以下の四点で具体的に説明している。第一に、カレッジへの参加者は、1年目には精神疾患患者として過ごす日数は85%減少している。第二に、精神科医や地域の精神科ナースへのコンタクトも減少している。第三に、参加者は社会的信頼、コミットメント、モチベーション、社会的ネットワークの増加を示している。第四に、大多数の学生はさらに学習を継続することを希望している。

このような先駆的な取り組みはロンドンの他の地域でも始められており、その実績から、医療や他の専門職の人々は精神疾患の人々に薬剤を処方するよりも、成人教育コースを紹介することを選択するようになりつつある(Wheeler, Smith and Trayhorn 2000)とその取り組みの広がりや影響についても報告している。

以上の事例は、学習機会への参加が精神面の健康に有効であり、学習が治療の一部として機能していることを示している。そのことを医療・保健関連の人々が認め、薬物療法やカウンセリング療法と並んで、生涯学習が有効であると認知され始めていることがわかる。

高齢期は特に精神的に自分が無用の存在であると感じたり、退職などの生活上の変化で

孤立感を深めたりする時期である。初老期のうつ病の発症も多い時期であり、このような危機を予防する手段としても、学習参加による精神的面へのサポートの意義は大きい。

### ③ 学習と健康関連行動

多くの先行研究から、学習と健康関連行動の間の変数として次の六項目を挙げている。それらは、受診すること、治療の承諾、アルコール消費量、食事、喫煙、その他の行動（避妊、運動など）である。多くの研究は、これらの項目はいずれも学習するレベルを上げることによって、健康にとってよい方向へと改善できるものであると結論づけている。

### ④ 学習が健康関連行動をよい方向に導く理由

学習はなぜ健康関連行動に影響し、より良い方向へと導くかを「適切な情報への注目」、「自己管理」、「長期的な将来展望」、「世代間の要因」、「社会心理的要因」の五つのカテゴリーで説明している。特に最後の心理的要因の項では心理的な安寧（Well-being）とストレス対処能力は身体的・精神的健康に関連するとして、多くの事例を提示している。たとえば、高等教育に参加している女性グループの調査では、学習参加は個の概念を構築することを助けていること（Cox and Pascall 1994）、また、学習成果として自尊感情が増加している例では女性の方が男性よりも多いこと（Hull 1998）などが報告されている。これらは、女性の置かれている社会的立場から考えると、学習が女性をよりエンパワメントしている構図であると理解できる。しかし、編者は、さらにそれを越えて、高齢期の学習の影響は、性、年齢、民族、社会的地位を越えた幅広いものであるとまとめている。

特に、地域で実施されている健康推進プログラムは個別的な医学的アプローチよりも、より効果的であるという事例（Lomas 1998）の紹介は興味深い。

以上の、多くの事例に共通しているのは学習参加によって自信を持ち、モチベーションを高め、孤立感を減少することができ、個人がエンパワメントされるケースである。それは社会的なネットワークの構築と相関し、互いに支持的な社会関係を結ぶことがますます、各自の健康に良い影響を与えるという、学習と健康のポジティブな循環型の構図である。

## (2) エイジングに関する領域

ここでは、以下の四つの項目で学習による効用を分類している。第一に身体的・精神的健康、第二に知的刺激・能力・スキル、第三にQOL・エンパワメント・自信、第四に個人的・社会的価値・ネットワークである。

### ① 身体的・精神的健康における学習の効用

健康に関する領域でも述べていたように、学習と健康は強い相関がある。高齢期においてはこの関連はさらに明白になっている。U3Aメンバー<sup>8)</sup>の調査では、参加メンバーは一般平均よりも身体的・精神的健康に優れ、その上、U3Aのメンバーであることは、かなり高齢であっても、より安寧（Well-being）な気分をもたらす（Mitchell, Legge and Sinclair-Legge 1997）。また、オタワの退職者を対象とした調査では、対象者はレジャーや自己の能力を伸ばすための学習に関心を持っており、特に自己の能力を伸ばすことは健康維持とQOLの向上に関連性があった（Williams and Montelpare 1998）。

上の二つの研究から、前者は、学習への参加それ自体、また会員であることそれ自体が帰属意識を充足させ、精神的な安定感を与え、それが健康に良い影響を与えていることを示している。後者は、高齢者は、学習することが、身体的・精神的に良い効果を持つと信

じていることを示している。つまり、学習の効果は直接的な効果のみでなく、それが有効であると信じることによってさらに強化される。

また、学習と知力の関係についての文献からは以下のような知見を紹介している。フォーマルな教育を受けた年数と高齢期の認識力の減退の間には逆相関がある。そして、高齢期の学習は知力の減退を予防する道具となり得ること (Pearce 1991)、高齢期の知的刺激がアルツハイマー型認知症の予防となり、進行を遅らせる作用があること (Breitner et al 1999, hall, K. et al 1998) などが紹介されている。認知症の原因についての研究はかなり進歩しているが、アルツハイマー型認知症は、いまだ原因が特定されておらず、不明確な部分が多い。したがってこの研究をそのまま受け入れることには多少の疑問が残るが、知的刺激が認知機能低下の予防となりえる文献は医学界でもいくつか発表されている。

### ② 知的刺激・能力・スキルにおける学習の効用

第3期の学習の効用の一つは知的刺激とそれによる満足感、楽しみであろう。この報告書でも、いくつかの研究結果からそれらが第3期の学習の効用の重要なポイントとなっていることが示されている。特に多く報告されている高齢期の学習の効用は、主題や問題点に対する洞察力・理解力が深まること、スキルの進歩などである。手段的学習も高齢者にとって他世代と同様に重要である (Jarvis and Walker 1997) と報告されている。たとえばフィットネスやIT訓練のコースは高齢者の能力を高め、生活に影響を与える。

高齢期においても、趣味・娯楽ばかりではなく生活上の実用的な知識と訓練は必要である。交通機関、銀行などの利用の際に、新しい知識・技術を駆使する必要のある現代生活に適応することは、高齢者に自信を与え、より行動的に生活する意欲を引き出すであろう。

### ③ QOL・エンパワメント・自信における学習の効用

学習は高齢期のQOL(生活の質)を決定する要因の一つであると最初に述べている。

たとえば、学習の結果として、社会参加の機会を得ること、活動的なライフスタイルを獲得することなどは高齢期の生活の質のためには大いに効果的である。ここでは学習の影響について英国の成人学習調査からの結果を示している。それによると学習参加者の80%は次の五点のいずれかにおいて少なくとも一つは効果があったと回答している。五点とは「人生をエンジョイすること」、「自分自身についての認知」、「生活の他の領域での満足感」、「自信」、「毎日の生活での対処能力」である (Dench and Regan 1999)。QOLはいろいろな定義される概念であるが、幅広くとらえて、これら五つを含むものと考えれば、これらの点で効果があることはQOLの向上につながるといえるであろう。注目すべき点は、現在、病弱な人が高率でこれらの効用を報告していることである。これは学習することがリハビリ効果を持つことを示している。

また、アメリカで、中間のニーズアセスメントの調査アシスタントとしてシニアを訓練するプログラムがあり、参加したシニアは「自尊感情」、「困難と感じるときの感情や考えを表現する能力」、「態度・技術の発展」の三点が増進したと述べている (Cusack 1995)。

この三点は高齢者が毎日を、誇りを持って、その人らしく生活してゆく上で大切な部分である。高齢になって自分が必要とされない存在であると感じたり、他にも何らかの不愉快な感情や困難な感情を抱いたときに、それらについてまとめたり、表現することは、これらの問題を解決するために必要なスキルである。問題点を明確にし、自信を持ち、解決

に向けて努力する態度・スキルを身につけることは高齢期の重要な学習課題である。

もう一つの報告は人生の四つの移行期、「親しい人の喪失」、「社会的、個人的変化」、「田舎から都市への移住」、「民族的アイデンティティの確立」を乗り越えるのに重要な役割は学習であるという報告である (Antikainen 1998)。学習が人生の移行期を乗り越える後押しをする役割となるのである。学習それ自体の成果に併せて、学習への参加が新しい対人関係ネットワークを構成し、このプロセスによって参加者が回復していくと考えられる。学習はそれ自体の効用に加え、実に多面的な機能を持っていることが明らかになっている。

#### ④ 個人的・社会的価値観とネットワークにおける学習の効用

個人的価値観と学習の効用に関する事例から、第3期の年代の人にとって、学習の効用は「先の見通し」、「広い視野」、「国際的な見地」を得ることであると報告されている (Jarvis and Walker 1997)。これは、② 知的刺激・能力・スキルの項で述べたように高齢期の学習が経済的な目標よりも知的面の向上に重点を置くことと一致している。さらに、現在の自己の内的水準よりも、より高いレベルを設定する傾向にあることに編者は注目している。

社会的価値観はネットワーク構築と関連して述べられているケースが多い。英国の大学で開講されている生涯学習講座参加者の81歳から91歳の高齢学習者へのインタビューから以下ことが明らかになっている。参加している高齢学習者は豊かで活動的で知的であった。彼らは旧い友人たちと常にコンタクトを取っていて、必要な時には相互に助け合う組織を立ち上げ、さらに、自身の生活のプランニングができる人たちである (Neikrug et al 1995)。このように学習に参加している人は創造的生活を目指す傾向がある。この調査で報告された学習の効用は、学習それ自体の成果以外の効用である。例えば、人との出会い・社会参加・交際の仕方の向上などであるが、さらに、学習者の42%は立ち上がる能力・聞く能力・喜んで責任を取る意欲において、改善・進歩が見られた。その上、28%は（中には女性が圧倒的に多い）ボランティア・地域活動への参加が増加したと報告している。他のいくつかの事例は高齢者の活動性と社会的ネットワークは現在、学習者であるかどうかによってかなり規定されることを示している。

学習が社会的活動に顕著な効果を挙げていることを貨幣価値に換算したのが次の文献である。オーストラリアのU3Aのボランティア活動の結果を貨幣価値に換算すると年間400万ドル、ニュージーランドでは、30万ドルに相当する (Swindell and Vassella 1999)。編者は、学習活動は社会に対して膨大な経済的利益をもたらしていると強調している。

ここでは、高齢期の学習は、「学習がもたらす幅広い効用を、単に学習の副産物として取り扱ってはいけない」ということが広い範囲で立証されている部分である。

#### (3) 家族に関する領域

この章は学習と家族との関連性を、家族構成とプラン、養育行動、学業成績と家族の役割の三つの面から考察している。なかでも、学習環境としての家庭のポテンシャルに言及した研究が多く、親の養育スタイルと価値観、世代間の関係等の事例を挙げている。ここでは直接、高齢期を取り上げていないが、高齢期の家庭生活も、人生の早い時期の正規の教育、家族構成、過去の人生経験などに影響されると考えると決して無関係とはいえない。

#### (4) 犯罪に関する領域

犯罪と学習の関係もいくつかの側面から分析されている。犯罪を説明するときに、教育

の力が過大評価される傾向があるが、貧困との関連こそ重要であると編者は分析している。

ここでは個人、学校、コミュニティのそれぞれと犯罪の関係性について述べている。高齢期との関連性については特に、触れていないが、加齢という体力面の問題や、頼れる人の喪失という問題が生じる高齢期に、犯罪に巻き込まれずに暮らすためには、コミュニティが安全のための社会資源として機能することが大切である。コミュニティでの学習による人々のエンパワメントがコミュニティの活性化であり、それによってコミュニティ自体が犯罪などの諸問題に対する解決能力という資産を持つことになるのではないだろうか。

#### (5) シチズンシップに関する領域

学習との関連で分類された五つの領域、健康・エイジング・家族・犯罪・シチズンシップの中で、編者が最も力点を置いているのがこの領域である。このセクションでは、冒頭に、シチズンシップは英国では重要な政治的優先課題であり、国家カリキュラムの一部として公立学校での必須科目に取り入れられていると述べ、その重要性を強調している。

しかし、多数の文献の全体を通してシチズンシップを定義すること自体がむずかしいことである。ここでは、シチズンシップはモラルモデルとマーケットモデルの二つのモデルで説明されている。前者は、市民参加、個人の権利、付与されている権利に関するものであり、後者は市場原理の中での、制限付き個人の自由である。それぞれのモデルの中で強調されているシチズンシップの概念は異なる。また、現代社会においてはEUの例から、シチズンシップの分析枠組みを国家とすることはもはや困難であり、インターナショナルなグルーピングが必要であると述べている (Kymlicka 1995)。同文献では、さらにヴァーチャルな空間での権利と責任の理解についても、学習の効果はまだ明らかになっていない部分であるとしてインターネットのサイト上でのシチズンシップ (ここでは netizenship と呼称している) についても触れている。このようなシチズンシップの定義の困難さはあるが、学習とシチズンシップに関する問題として、編者は二点の重要な問題を提示している。第一はシチズンシップ行動に導く学習とは何かということである。アクティブ・シチズンシップの例から見ると、必要なものは、批判できる能力、熟考する能力、自己決定や自律できる能力であるとし、それを発展させるのは学習であるとしている (Evans, 1995)。第二はシチズンシップ行動と受けた教育レベルとの関連性についてである。たとえば、政治的・社会的地位は受けた教育レベルによって規定される (Nie *et al*)。これは、高い教育レベルは、社会的ネットワークやスキルを発達させる場へのアクセスの機会を与え、高い自尊感情を維持し、選挙などの政治的な自己表現方法に参加する意欲を通して、政治的リテラシーを高め、シチズンシップへ影響をもたらすことを示している。

日本の高齢者の学習領域で最も欠けている視点がこのシチズンシップに関する部分ではないだろうか。地域の社会福祉協議会や教育委員会が設定している高齢者の学習プログラムの目的には、参加者が地域に帰って活動することを挙げている。しかし、プログラム内容および参加者の成果は、必ずしも地域活動に結びつくものではない。参加者自信の意識と、プログラム作成者の意識が明確にシチズンシップを捉えていないのではないだろうか。この点は、今後の高齢期の学習のあり方の大きな課題であると考えられる。

#### 4. まとめと今後の課題

高齢期の学習の効果は高齢期の生活の質を支えるはずであるという仮説を元に、高齢期の学習の意義、高齢期の学習についての意識の変化を概観し、ロンドン大学教育学院より出版されたこの文献から学習の効果を明確にすることを試みた。

その結果、高齢期の学習は、高齢期の身体的健康面、精神面、社会面、経済面で大きな効果があることが浮かび上がってきた。身体的健康面では、健康の保持・増進、疾病予防の知識、自己管理能力の向上、自身の健康への投資は学習と深い関連があることが明らかになっている。精神面では、学習参加による自尊感情の向上、帰属意識が精神的安定をもたらす。それらの結果が、個人をエンパワメントし、自己の内的水準をより高く設定することが示されている。社会面ではシチズンシップの項で、社会の一員としての高齢期の社会参加のあり方を考えさせられる。経済面では、学習参加による医療費節減の例や、ボランティアにより社会的コストの削減となる例の試算など、実際的な効用があげられている。

このように、全体を通して明らかになってきたのは、学習それ自体の効用以外の幅広い効用である。これらの効用は、多くは学習参加により、社会参加の機会を得、活動的なライフスタイルの獲得によってもたらされている。高齢期の学習参加は、知識を学び思考を深めると同時に、または、それ以上に高齢期の生活の質に大きな影響を与えるものと位置付けられる。その上、学習の効用は、単に個人を豊かにするのみではなく、社会全体へと還元されている。

高齢期の学習に関する研究の今後の課題として二つ挙げると、一つは、支援プログラムの充実を検討する必要性である。地域の健康推進プログラムが個別的な医学的アプローチよりも効果的だったという報告があった。二つめには、行政や支援体制を強化するための説得材料としてのデータの積み上げの必要性である。まだまだ日本における高齢者の学習の効果論は少なく、学習参加者等からの、実証的なデータの積み上げが必要である。

## 注記・引用文献

- 1) Schuller, T., Bynner, J., et al *The Wider Benefits of Learning Papers: No. 1 Modelling and Measuring the Wider Benefits of Learning*, Insitute of Education, University of London, 2001.
- 2) 同前書、p 2。
- 3) 池田秀男「U 3 A」、日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍、1992、p 167。
- 4) Moody, H. R., *Philosophical Presupposition of Education for Old Age*, *Educational Gerontology* 1(1), 1976, pp1-16.
- 5) 池田秀男「高齢期の生涯学習支援哲学—理論図式の確立を目指して—」安田女子大学大学院博士課程開設記念論文集、1997、pp85-86。
- 6) Peterson, R. E., Associates, *Lifelong Learning in America*, Jossey-Bass, 1979, pp427 - 429.
- 7) 国立教育会館社会教育研修所編「高齢社会と学習」ぎょうせい、2000、pp30-37。
- 8) U3A とは、**U**niversity と **T**hird **A**ge の略称。1972 年の夏、フランスで定年退職後の人々のための夏期大学が始まりとされている。その後フランス国内外で広く普及した。池田秀男「U 3 A」『生涯学習事典』前掲書、p 167 参照。